



ニュースレター 2016 年 1 月～3 月 (ぼんぼん時計 No.51)



ピックアップニュース

- ①政府の公的教育に対する支出額が大幅に増加
- ②研究及びイノベーションに関する専門家委員会(EFI)がデジタル化や中小企業のイノベーション等の強化を提言
- ③DFG 合同委員会が研究不正を行った研究者に対し対して 3 年間の研究費応募資格停止処分を発表

その他のニュース

トピックス イベント報告

- ①ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会・国連日本人会共催「SHINNENKAI」に参加
- ②フランクフルト大・マインツ大・ミュンスター大においてプロモーション活動を実施
- ③ハンガリーの学術機関との連携強化に向けてブダペストを訪問

今後のイベント等

センター長コラム

ドイツの大学紹介:キール大学

ピックアップニュース

政府の公的教育に対する支出額が大幅に増加

2008 年に連邦・州政府が、国内総生産の 10%を教育と研究のために支出することを合意して以降、公的教育支出は 30%以上増加し、2015 年の予算額は、地方自治体も含めて 1,237 億ユーロに達した。

特に、2015 年の連邦政府の教育支出予算額は 91 億ユーロに上り、2008 年の 51 億ユーロに比べ 80%強の増額となっている。

また、2015 年から連邦教育促進法 (BaföG) の奨学金を連邦政府が全額負担することになり、州政府の財政負担が軽減されたため、その余剰金を州内の大学に対する経費として使うことが可能となった。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/fast-jeder-5-oeffentliche-euro-fuer-hochschulen-kommt-vom-bund-2232.html> (17 Dec. 2015)

研究及びイノベーションに関する専門家委員会 (EFI) がデジタル化や中小企業のイノベーション等の強化を提言

研究及びイノベーションに関する専門家委員会 (EFI) は、研究・イノベーション・技術力に関する 9 回目の答申をメルケル首相とヴァンカ連邦教育研究相に提出した。とりわけ答申には、デジタル化を通じた付加価値創造と雇用創出という方針が提言されており、連邦政府は、中小企業のためのデジタル化、イノベーション、研究支援を重点的に推進することが今後見込まれる。

今日、デジタル化はますます進歩しており、我々の全生活領域にわたっている。デジタル化に関するこの方針は、ドイツのイノベーション・経済界にとって大きな挑戦を意味している。EFI は、連邦政府が政権初期において、IT 安全性の研究枠組みプログラム「プラットフォーム・インダストリー4.0」、「インダストリー・データスペース」イ

ニシアティブ、医学情報奨励、ドイツインターネット研究所の設立等の重要な政策を実施してきたことを評価している。

中小企業のイノベーションに対する姿勢分析の結果として、EFI は、国際的に比較してイノベーションにかかる支出が少なく、また集約できていないことを挙げている。これをうけて、連邦教育研究省は 1 月、「中小企業のための優先ルール (Vorfahrt für den Mittelstand)」という 10 項目プログラムを発表し、中小企業のさらなるイノベーションのための政策を新たに提示した。この 10 項目プログラムは、地域の大学やその他の研究機関とのネットワーク形成、中小企業の助成支援、専門的人材の雇用確保、そしてデジタル化やヘルスケア、持続可能性に関する重点的分野において中小企業の強化を目的としている。

このように、ドイツは研究とイノベーション推進の姿勢を強めており、2014 年には政府と民間あわせて 840 億ユーロを研究開発に投資している。国内総生産に占める研究開発費用の割合は 2.9%であり、欧州委員会のイノベーション・ユニオン・スコアボードでのイノベーション実績にかかる国際ランキングでドイツは上位に位置し、すでに長期にわたってイノベーションを先導していることから、成果を発揮しているといえる。ヨーロッパにおける研究開発に最も強い 10 企業のうち 6 社がドイツの企業であり、労働市場においてもこのことが反映され、研究部門において 2005 年から 2014 年の間に 12 万 6,000 人分の新たな雇用が創出されている。EFI は、2007 年より、科学技術・イノベーション政策に関する学術基盤的政治諮問機関であり、毎年進捗状況の評価や方針について提言を示している。ヴァンカ連邦教育研究相は、連邦政府は慎重に答申を吟味し、2016 年 5 月に科学技術とイノベーションに関する連邦報告において所信表明すると述べた。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/entscheidende-zukunftsthemen-gesetzt-2471.html> (17 Feb. 2016)

DFG 合同委員会が研究不正を行った研究者に対して 3 年間の研究費応募資格停止処分を発表

ドイツ研究振興協会 (DFG) の評議会は、研究不正を行ったとされる生命科学分野の研究者に対し、文書による厳重注意および 3 年間の研究費応募資格停止措置が見込まれる旨発表した。この二つの措置は、DFG の学術における不正行為の取扱手続規定および研究不正調査委員会からの提言に基づいて実施される。

当該研究者は DFG の助成によりアメリカの機関に研究滞在している期間中に、研究不正を行ったことを認め、当該研究機関から DFG に事例が報告された。一連の調査において、当該研究者は、論文中故意に図を偽ったこと、意図する研究成果に合致するようデータを操作したことを認め、これらの行為を個人的な問題と研究成果へ高度なプレッシャーがかかる研究環境によるものだったと述べている。

ツヴォネク事務局長が委員長を務める DFG の研究不正調査委員会は、当該個人の行為を研究不正であると判断した。当該研究者が主張するところのプレッシャーは、過去の不正事例と同じく理解されうるものであるが、しかし不正行為の弁明となるわけではない。

委員会は、この行為の深刻さに鑑み、当該研究者は文書による厳重注意および 3 年間の研究費応募資格停止措置がとられるべきであると検討している。これらの措置は、評議会の最終判断を通して、正式に決定される。

DFG : http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2016/press_release_no_09/index.html
(18 Mar. 2016)

その他のニュース

外国の大学で卒業を目指すドイツ人学生が 13 万人を超える

2013 年の統計によると、13 万 4,500 人のドイツ人学生が大学卒業のために外国で学んでおり、その数は 2002 年の 2 倍以上に上った。

滞在国は、オーストリア、オランダ、イギリス、スイス、アメリカが上位であり、特にイギリスにおけるドイツ人学生は、学費の上昇に関わらず、前年に比べ 14.1% 増の 1 万 5,700 人となっている。

また、アジアで学ぶ学生も増加し、海外で学ぶ学生の 6% がアジアの大学に通っており、うち 584 人は日本で学んでいた。

DAAD : <https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/de/40709-immer-mehr-deutsche-studieren-ausserhalb-von-europa/> (21 Dec. 2015)

連邦教育研究省（BMBF）が中小企業のイノベーションのための助成を発表

連邦教育研究省（BMBF）はドイツの中小企業のイノベーションを促進するため、助成政策「中小企業のための優先ルール（Vorfahrt für den Mittelstand）」を新たに打ち出した。これにより、新しいアイデア、応用の可能性及びビジネスモデルを助成し、中小企業の研究結果の幅広い普及や解決策を促進することとした。

欧州経済研究センター（ZEW）等の調査によると、ドイツの企業における研究、開発、マーケティング、拠点構築などのイノベーションにかかった支出総額は、2014 年は 1,450 億ユーロで高い水準にある一方で、中小企業による支出の割合は減少している。

また、この助成プログラムは、中小企業と地域の大学や研究機関との結びつきを強化させることも目的としている。

BMBF は、2017 年末までに助成金額を 30% 引き上げ、年間 3 億 2,000 万ユーロに増額する意向である。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/zehn-punkte-fuer-mehr-innovationen-im-mittelstand-2333.html> (13 Jan. 2016)

連邦教育研究省（BMBF）の学術年 2016-2017 年のテーマは「海洋研究」

連邦教育研究省（BMBF）は、学術年 2016-2017 年において、「海洋の発見、利用、保護」に関する研究に重点を置くことを発表した。

海洋研究は、食糧供給や経済に及ぶ生活圏としての側面、天候・気候に及ぼす影響に関する側面、また、旅行先等としての文化的・社会的な側面といったものまで含んでいる。「学術年」は、BMBF 及び NPO 法人「対話する科学（WiD）」による共同イニシアティブで、2016-2017 年にかけて関連する行事が多数開催される予定である。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/meere-und-ozeane-entdecken-nutzen-schuetzen-2338.html> (14 Jan. 2016)

フンボルト財団会長がドイツの若手研究者を取り巻く環境に警告

フンボルト財団（AvH）の新年会においてシュヴァルツ会長は、若手研究者のよりよいキャリア形成に向けて、研究者を取り巻く環境に対して警告した。

調査によると、ドイツの若手研究者の 80%が研究者としてのキャリアに不安を持っており、転職を考えていることが明らかになった。また会長は、研究者がピアレビュー審査に費やす時間や労力が増加しているために、研究活動に影響を及ぼしていることも指摘し、若手研究者がこのような負担にさらされていることを強調した。

その上で、学問有期労働契約法（WissZeitVG）の改正やドイツ学術審議会によるピアレビュー制度の負担に関する調査結果を今後の対応策に生かしていくよう述べた。

また、最近の難民に関する議論にも言及し、難民の研究者を支援するための協力を呼びかけた。

AvH : <https://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2016-02.html> (14 Jan. 2016)

若手研究者雇用改善のための学問有期労働契約法を改正

ドイツの若手研究者の雇用条件を改善するための「学問有期労働契約法第 1 回改正法」が 12 月 17 日に可決され、間もなく施行される。研究者等の不適切な短期労働契約を阻止することを目指すもので、主な改正点は以下のとおり。

- ・雇用期限の設定は、目指す資格取得に合致したものでなければならず、外部資金のため期限付きになる場合は、認可されたプロジェクトの期間にマッチしなければならない。
- ・被雇用者が資格取得（博士号取得等）を目指す場合のみ、正当事由なしの有期雇用を認め、資格取得を目指さない被雇用者に対して契約期間を定めることはできない。
- ・学業の傍らに行う学術の場における補助的な仕事の期間は、学士・修士課程であっても正当事由なしの資格取得期限には算入されず、6 年の期限が定められている。
- ・18 歳以下の子供を養育している場合には子供一人当たり 2 年の期間延長が可能となる。さらに障がいや重度の慢性の病気を持つ若手研究者に関しても、今後は雇用期間が最長 2 年延長される。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/mehr-planbarkeit-fuer-den-wissenschaftlichen-nachwuchs-2409.html>
(29 Jan. 2016)

ヒトと動物の感染症に関する研究を強化

ドイツ連邦政府は、動物とヒトの間で感染する疾病に関する研究を強化すると発表した。鳥インフルエンザ、エボラ、ジカウイルス感染症、MERS コロナウイルス等の人獣共通感染症（ズーノーシス）は、世界のヒトの全感染症の約 3 分の 2 を占めており、同時に家畜やペットを危険にさらしている。連邦教育研究省（BMBF）、連邦食糧・農業省（BMEL）及び連邦保健省（BMG）は、新たに連邦国防省（BMVg）をメンバーに加え、協同で既存のズーノーシス共同研究協定を刷新した。

ズーノーシスは、医学、獣医学、生物学、環境学、農業科学、食品工学等の広範囲な研究領域にまたがっているため、BMBF は学際的な「ズーノーシス感染症の国内研究ネットワーク」によって、大学、研究機関、公的保健機関及び企業に対し、5 年間に渡って 4,000 万ユーロを提供する予定である。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/forschung-fuer-gesundheit-von-mensch-und-tier-staerken-2406.html>
(29 Jan. 2016)

ドイツ研究振興協会（DFG）会長がエクセレンス・イニシアティブに関する専門委員会報告書を評価

エクセレンス・イニシアティブの評価報告が専門家委員会によって発表され、ドイツ研究振興協会（DFG）会長は以下のように述べた。

「報告書において、エクセレンス・イニシアティブのグラデュエート・コレク（大学院）及びエクセレンス・クラスターに関して評価されたことは喜ばしい。特に、エクセレンス・クラスターに関しては、科学的に優れているかどうかという観点のみで審査していることを評価された。今後も将来性のある研究分野に助成できるようにしていきたい。

また、次期エクセレンス・イニシアティブも具体化され、それによってドイツの国際的な研究力が強化されるものと確信している。」

DFG: http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2016/press_release_no_03/index.html
(29 Jan. 2016)

重力波検出に貢献したレーザー技術をドイツの研究所が開発

1916年にアインシュタインによって予言された重力波が、アメリカの重力波望遠鏡LIGO（ライゴ）を用いて検出されたと発表された。

LIGO 計画に利用されたレーザー技術は、ドイツのハノーファー・レーザーセンターがマックス・プランク協会のアルバート・アインシュタイン研究所とともに開発したもので、原子の直径よりもはるかに小さな空間のひずみを検証することに成功し、今回の重力波検出に貢献した。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/einstein-hatte-recht-2457.html> (11 Feb. 2016)

ドイツがマイクロエレクトロニクスを強化

ドイツ連邦政府は、マイクロエレクトロニクスをドイツの新しいキーテクノロジーとして強化することを目的として、「ドイツのマイクロエレクトロニクス—デジタル化のイノベーション促進者—」という新しいフレームワークプログラムを議決した。

このプログラムは、電気自動車や自動運転技術、持続可能で効率的なエネルギー供給およびスマート医療技術におけるインダストリー4.0 の発展を支援するばかりでなく、研究成果の迅速な実用化および若手研究者の助成を通し、産学連携をさらに強化するものである。一方で、マイクロエレクトロニクス分野では、センサー技術やドライブ技術、パッケージング、システムインテグレーションにおいて中小企業が市場を先導しており、当該プログラムもこうした中小企業の重要性を考慮するものであるが、産業の自動化技術や医療分野において先導的な地位を拡大するためにはこれらの中小企業の専門性の強化が必要となってくる。

このプログラムはデジタル・アジェンダおよび新しいハイテク戦略の一環であり、連邦教育研究省（BMBF）は、2020 年まで約 4 億ユーロを助成する予定である。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/deutschland-baut-mikroelektronik-aus-2469.html> (17 Feb. 2015)

女性教授プログラムによる 500 人目の女性教授が就任

今年の国際女性デー（3 月 8 日）を目前に控え、女性教授プログラムにより支援を受けた 500 人目の教授として、ミリアム・タリバ・リヒター氏が就任した。3 月 1 日よりハンブルク応用科学大学看護学科（重点テーマ：ジェンダーと移住）において、教授を務める。

依然として女性のためのアカデミックキャリアが男性より少ないことに対する改善策として、連邦と州は女性教授プログラムを決議し、これまでに計 3 億ユーロが助成された。このプログラムは、ドイツの大学における女性教授数の増加および特定措置を通じた大学内の男女同権推進の実現に寄与している。大学はこのプログラムの参加のために、男女同権推進構想を作成し、外部評価を受ける必要がある。一方で、このプログラムによる新しい女性教授らは、規定にしたがって競争的方式により成果を収めなければならない。女性の教授職就任支援を男女同権推進に関する大学の全戦略へ結びつけるこの女性教授プログラムの原理は、機会均等な学術への成功要因なのである。

女性教授プログラムの助成を受けるのは、通常の教授職の空きポストあるいは先取り教授職（Vorgreifssprofessur）と呼ばれる職の二つである。先取り教授職とは、将来空くポストあるいは今後新設予定の教授職を先に埋めるものである。この先取り教授職の設置により、教授職における女性の割合の増加と、新しい活動領域の設置等の他の目標の達成をあわせて目指す大学が多い。前述のミリアム・タリバ・リヒター氏もこのハンブルク応用科学大学の先取り教授職に就いた。これまで支援された 500 人のうち、約 3 分の 1 が先取り教授職に就任している。

女性教授プログラムに参加した 198 大学には、80 の専門大学が含まれている。専門大学における 2013 年の女性教授の割合は 20%弱であり、連邦平均の 21%を下回っていたが、当該プログラムへの参加専門大学数は前期である第 1 期よりも上回っており、今後の女性参加の発展に寄与することが見込まれる。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/500-frau-im-professorinnenprogramm-berufen-2506.html> (26 Feb. 2016)

順調な発展をみせるエラスムス・プラス

ドイツ学術交流会（DAAD）は、2014/2015 年度にエラスムス・プラスの支援を受けたドイツの大学生および大学関係者数は計 4 万 2,000 人となり、この派遣者数は前年度に対し 5%近く上昇していることから、当該年度のエラスムス・プラスに対し肯定的な結果である旨総括した。

エラスムス・プラスは、留学と並行して外国でのインターンシップも支援しており、2 ヶ月から 12 ヶ月の間、民間企業や機関、非政府組織（NGO）で働くことが可能となる枠組みを設けている。2014/2015 年度においては、前年度に対し約 18%増にあたる 7,500 人近くのドイツ人学生がこのプログラムを利用した。

在学期間中に留学するドイツの大学生は増える一方である。3 万 8000 人の学生がエラスムス・プラスで 3 ヶ月から 1 年をヨーロッパ圏内で過ごしている。とりわけイギリスが最も人気が高く、それにスペインとフランスが続く。大学教員については、フランスとスペイン、ポーランドが多く、大学職員研修においては、イギリスとスペイン、フィンランドが多く選ばれている。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/erasmus-nimmt-fahrt-auf-2543.html> (8 Mar. 2016)

トピックス イベント報告

ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会・国連日本人会共催「SHINNENKAI」に参加

日程：2016年2月12日（金）

場所：アカデミー原子研究所（Stefan Meyer Institute、ウィーン）

参加者：小平センター長

ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会（同窓会）および国連日本人会共催による SHINNENKAI が、同窓会オーストリア代表である Prof. Eberhard Widmann が所長を務める Stefan Meyer Institute（アカデミー原子研究所、SMI）にて開催された。同窓会、学术界、国連から約40人の参加があり、本センターからは小平センター長が出席した。

小平センター長による挨拶に続き、同窓会役員 Dr. Matthias Hofmann による同窓会活動の紹介、ウィーン大学教授による歴史建築物 RadiumInstitute の変遷の歴史についての主講演が行われ、和気藹々とした雰囲気の中盛況の内に終了した。



参加者集合写真

フランクフルト大学・マインツ大学においてプロモーション活動を実施

日程：2016年3月10日（木）

場所：フランクフルト大学（Johann Wolfgang Goethe-Universität Frankfurt am Main）

マインツ大学（Johannes Gutenberg-Universität Mainz）

参加者：Albers 職員、佐々木国際協力員

フランクフルトおよびマインツ大学において、フェローシッププログラムをはじめとする JSPS 事業に関する説明会を開催した。

国際課や研究支援課のスタッフが参加し、事業説明後の意見交換においては、プログラムへの申請資格や助成内容、日本での研究活動の実態や日本語の必要性など、さまざまな角度から多くの具体的な質問が寄せられた。日本については、現実とは少々異なるイメージ（例：日本での研究活動には日本語習得が必須）を抱かれているケースも多く、本センターが様々な大学を訪問し、対面で意見交換を行うことで、日本での研究活動およびフェローシッププログラムについて適切にプレゼンテーションすることの重要性が感じられた。

また、マインツ大学では海外特別研究員としてドイツで研究活動を行うポスドクに対するインタビューを実施し、今後本センターにおいて在独日本人研究者へのサポート内容を検討するにあたり有益な助言をいただくことができた。

本センターでは、これまでラインラント・プファルツ州で広報活動を行うことが少なかったが、同州最大規模のマインツ大学を訪問したことを足がかりに、今後さらなる協力体制を築き上げ、将来的には同州からの本会プログラムへの応募者増加につながることが期待される。



フランクフルト大学

ミュンスター大学にてプロモーション活動を実施

日程：2016年3月15日（火）

場所：ミュンスター大学（Westfälische Wilhelms-Universität Münster）

参加者：Schulze 職員、田尾国際協力員

JSPS プログラムを広く周知し、申請者の更なる増加を目的として、ミュンスター大学を訪問しプロモーション活動を実施した。2011年、本センターと日独学術コロキウムを共催したミュンスター大 Prof. Dr. Erker の協力を得て、本事業説明会の開催が可能となった。

最初に、大学本部国際課の担当者、研究支援課の担当者を交えて、JSPS プログラムの詳細を説明した。担当者からは、申請方法やフェローシップの支援内容等の質問があり、日本での研究を希望する若手研究者への積極的な事業紹介を依頼した。

次に、若手研究者を対象に、JSPS プログラムの説明を行った。事業紹介後には、受入研究者を探すための方法があるか、申請書の内容はどのようなことを記載するのか、といった具体的な質問もあり、意欲の高さが伺われた。

ミュンスター大学は本センターと同じノルトライン＝ヴェストファーレン州に位置しているが、学生数から比較してまだ申請者数増加の余地が見込まれる。このプロモーション活動をきっかけに、日本での研究を視野に入れ、JSPS プログラムへの申請に繋がることを期待したい。



説明会の様子



説明会の様子

ハンガリーの学術機関との連携強化に向けてブダペストを訪問

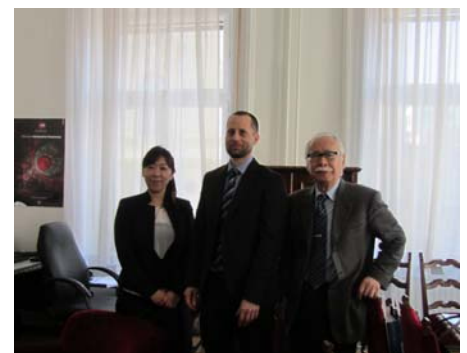
日程：2016年3月17日（木）～18日（金）

場所：ハンガリー科学アカデミー、Tempus Foundation、エトヴェシュ・ロラード大学（Eötvös Loránd University）、ブダペスト工科経済大学（Budapest University of Technology and Economics）、在ハンガリー日本国大使館

参加者：小平センター長、西崎副センター長

ボン研究連絡センターは、日本とハンガリー間の学術連携の強化に向けて、3月17日および18日にブダペストの学術振興機関及び大学等を訪問した。

本会と覚書を交わしたパートナー機関であるハンガリー科学アカデミーでは国際関係部長の Gergely Böhm 氏と会談し、民間のイニシアティブにより設立されたアカデミーの歴史、近年のアカデミー傘下研究所の統廃合による運営改革、2009年から2014年にかけてのアカデミー予算が上向きであった状況や、国内の欧州研究会議（ERC）の助成金獲得率が比較的高いこと等について説明を受けた。続い



ハンガリー科学アカデミー Böhm 国際関係部長と

て、研究者招へい事業や二国間交流事業の公募方法や推薦状況について意見を交わし、申請者のレベルが比較的高く、二国間交流事業による助成にはハンガリー国内での税制上のメリットもあり、引き続き両国の学術交流促進に向けて互いに協力することを確認した。



ブダペスト工科経済大学

また、ハンガリー国内の公的ファンディング機関の再編に伴い、ハンガリー学術交流委員会の機能の一部を引き継いで学生および研究者交流事業を担当する Tempus Foundation を訪問し、同機関の活動概要等について説明を受けた。同機関は職業訓練等の教育機能を有し、Erasmus を含む学生交流を主な事業範囲として活動を展開しつつあり、本会との連携可能性を含め、日本との学生交流にも高い関心が示された。

今回の訪問を機に、ハンガリーを代表する高等教育機関であるエトヴェシュ・ロラード大学 (Eötvös Loránd University) およびブダペスト工科経済大学 (Budapest University of Technology and Economics) を訪問し、日本の高等教育機関との交流について意見交換を行うとともに、本会の研究者招へい事業や日本とハンガリーとの間の共同研究を助成する取り組み等について紹介し、大学内での広報への協力を求めた。

さらに、在ハンガリー日本国大使館では小菅淳一大使らと面談する機会に恵まれた。同館では、日本での滞在経験がある元留学生を集めて交流イベントを開催するなどのフォローアップに取り組んでおり、本会事業により日本での研究経験がある元フェローのフォローアップとの連携可能性に向けて検討を始める契機となった。なお、小菅大使はこれまで在フランクフルト総領事や在ミュンヘン総領事を歴任されてドイツ事情に明るく、小平センター長ともミュンヘン在任期間中に交流があり、この度の訪問は当時の旧交を温める貴重な機会となった。

今後のイベント等

- 4月22日(金)～23日(土) 留学フェアに参加(ベルリン)
- 4月25日(月) マックス・プランク協会主催キャリアステップに参加(ゲッティンゲン)
- 4月26日(火) DFG 主催 Science Africa に参加(ケーニヒスヴィンター)
- 5月3日(火) サマープログラムオリエンテーション(ボン)
- 5月20日(金)～21日(土) 日独学術シンポジウム(オルデンプルク)
- 6月11日(土) 平成28年度採用海外特別研究員オリエンテーションおよびキャリアフォーラム(ボン)
- 6月30日(木) JANET-FORUM 2016(ベルリン)
- 9月8日(木) 日本人研究者ネットワーク(JR-Net)連絡会議、JSPS Abend(ボン)
- 11月11日(金)～12日(土) ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会主催 会員による会員の招待、ジュニアフォーラム(ハノーファー)
- 2017年1月 日独学術コロキウム(スイス・バーゼル)

センター長コラム

H27 年度が終わって田尾・佐々木の両国際協力員が帰国し、西村・近藤の二人が新たに着任した。ボンにも春らしい日が多くなり、草木も芽吹き小鳥の囀りも日増しに賑やかになってきた。復活祭は春分と月の暦で決まるので、年ごとにずれて、昨年は遅く今年は早かった。そのため昨年度の協力員は着任直後・帰国直前と 2 回の復活祭を迎えたが、新協力員はドイツでの復活祭を経験しないことになってしまった。

日本の事務職員はジェネラリストとして色々な経験を積んでいて、職場が変わってもすぐに新しい仕事に対応できるのには、感心するほかない。ドイツの多くの事務職員はエキスパートで、高い専門性と専決権を持っているが、当人が休暇や病気で欠けると仕事はストップする。ドイツは個人責任の社会で、日本は組織責任の社会だから、事務組織も必要人材にも違いが出てくるのは当然だろう。

個々人の自由・権利・責任が重んじられるドイツ社会も、難民の大量流入・受け入れには、対応に多くの工夫が強いられている。住居・生活費の手当てをしても、生活文化の異なる多様な市民が共生するのは、簡単ではない。昔は住む土地の風土や地勢環境が人間の生活文化を強く支配していたし、物流や交通、情報の流れにも制約が強かったので、年月の経過と共に自然同化が進み易かったが、現代の都市生活は人工的要素が圧倒的に強く、持ち込まれた多様性が持続しがちである。こうした「多様の共生」が生む問題を克服するには、教育が大きな役割を果たす。ドイツ政府は移民系市民について、子供の教育、言語教育、職業教育、に大きな努力を払っている。その視線は民族の未来に向けられている。

こうした手厚い政策現状に対し、汗水たらして働いて税金を納めているドイツ市民の中に不満を唱える人が出てきても不思議ではない。言論の自由を始め個人の自由が国是の市民社会では、街頭デモンストレーションの応酬となり、衝突を阻止するために警官まで出動する事態になることもある。ネオ・ナチや極右政党は法律で禁止されているものの、政府がメディアの報道を制約するような動きは、厳に戒められている。民族・愛国主義的志向と言論・報道規制圧力の組み合わせは、車の両輪となって全体主義を加速するのは、歴史の教えるところである。昨今、戦後ドイツの良心が問い直されているのではないか。

(小平桂一 2016 年 4 月 8 日)

ドイツの大学紹介:キール大学



ドイツ最北の州、シュレスヴィヒ＝ホルシュタインの州都キールは、造船業やセーリングだけでなく、キール大学（クリスティアン・アルブレヒト大学キール）の所在地としても有名である。2015年に創立350周年を迎えたキール大学は、8つの学部を有する総合大学で、約25,000人の学生が主に3つのキャンパスで学んでいる。バルト海に面した立地を活かした海洋研究が盛んで、ヘルムホルツ海洋研究センター（GEOMAR）等との共同研究プロジェクト「Future Ocean」がエクセレンス・クラスター※に選出されるなど、国内で大きな存在感を示している。

本センター主催行事「第12回日独学術コロキウム」の会場となったキール大学附属動物学博物館は、特に海洋生物を中心としたドイツ有数のコレクションを誇るだけでなく、マルティン・グロピウス設計の趣ある建造物でも知られている。第二次世界大戦において壊滅的な被害を受けたキール市街だが、奇跡的に戦災を免れたこの博物館は、今も変わらず、穏やかなキール湾を見守っている。



キール大学附属動物学博物館の外観



博物館内の鯨の骨格標本

※エクセレンス・イニシアティブのうち、先端研究を推進するクラスターに対する助成で、各機関にとって優先度の高いテーマを推し進める原動力になっている。外部研究機関や産業界のパートナー企業も参画できるという特徴を有する。

http://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/excellence_initiative/

ボンマラソン

昨今、日本でもマラソンブームが到来していますが、ドイツでも各地でマラソン大会が開催されています。世界的に有名なベルリンマラソン（過去には高橋尚子選手が当時の世界記録を樹立）は9月に開催されますが、ここボンでも4月に市民マラソンが開催されました。人々の暖かい声援を受けながら、ライン川沿いを走る気持ちの良いコースです。こちらの市民マラソンは日本とは異なり選手以外にもコースを通ったり、中には自転車で仲間の応援に来て並走するという光景も。そして、ゴール後に振る舞われたのはやはりビール（さすがにノンアルコール）でした。（近藤国際協力員）



完走後のビールと完走メダル



JSPS Bonn Office

日本学術振興会ボン研究連絡センター

日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Wissenschaftszentrum

Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)

Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)

Tel. +49(0)228-375050

Fax +49(0)228-957777

www.jsps-bonn.de